

ユニバーサルツーリズム推進と受入整備

1 ユニバーサルツーリズムとは

ユニバーサルツーリズムとは、すべての人が楽しめるように作られた（ユニバーサルデザイン）旅行のことで、年齢や障がいの有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できることを目指そうとするものです。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会には世界中から多くの人が日本を訪れます。これは、誰もが生き生きとした人生を享受することのできる「共生社会」の実現に向けて、人々の心の在り方を変える絶好の機会です。現在、日本政府は「ユニバーサルデザイン2020行動計画」を策定し、世界に誇れる「ユニバーサルデザインの街づくり」の実現、及び国民全体を巻き込んだ「心のバリアフリー」の取り組みを展開しています。

2 世界に誇れるユニバーサルツーリズムの実現に向けて

日本が取り組みを進める背景には2016年4月に障害者差別解消法が施行になったことが挙げられます。同法律では、すべての事業者に、障がいを理由とする「不当な差別的取扱いの禁止」と「合理的配慮^{注1}の提供」という二つの義務が課せられています。よって、これまで以上に障がいのある人の社会参加が促進され、配慮の必要な人の外出の増加が見込まれます。しかしながら日本の動きは先進国の中では遅く、2006年に国連が採択した障害者権利条約に対し、日本が批准したのは2014年でした。欧米を中心とした先進国では、既に1990年代から障がい者の差別を禁止する法律が施行されています。環境整備だけでなく、「共生」の意識が社会全体に根付き、「バリアフリー」や「ユニバーサルデザイン」を標榜しなくとも、すべての人が同様に生活を楽しむことは当たり前のことと認識されています。



株式会社 JTB総合研究所
主席研究員

若原 圭子

【プロフィール】

【専門】ユニバーサルデザイン、地域活性化、宿泊・集客施設
生活起点による観光・旅行業・地域活性化の戦略策定・マネジメント、ユニバーサルツーリズム推進のための調査、研究、分析等を専門とする。

現代の日本社会では世界でも稀にみるスピードで高齢化が進み、配慮が必要な人が増えています。説明するまでもなく、超高齢社会の到来は、健康寿命を迎え、寝たきり期間を含めた高齢者の介護費や医療費などで財政や家計がひっ迫するリスクがあるということです。

観光に関していえば、日本における人口減少と高速で進む高齢化に対応策を打たないと、国内旅行市場の縮小は止められません。国土交通政策研究所では、人口減少に伴う国内旅行市場の縮小を、70代以上の人が60代のときと同じ回数だけ旅行に行けるようにすることで、市場を維持できるとしています^{注2}。しかし、現状では20代に次いで旅行回数が多い60代は70代になると、足腰の諸症状を中心とした健康上の理由で旅行回数が減少しているのです。健康寿命を延ばしながら高齢者や障がい者の受入体制を整備していくことで、配慮が必要な人だけで

注1) 負担になり過ぎない範囲で社会的障壁を取り除くための必要かつ適切な変更や調整を行うこと

注2) 国土交通政策研究所「車いす、足腰が不安なシニア層の国内宿泊旅行拡大に関する調査研究」国土交通政策研究 第130号



なく、多くの人々の安心や快適性につながり、これまで以上に人々のお出かけや旅行を促進することになるでしょう。

ユニバーサルツーリズムの促進は、旅行をあきらめている高齢者や障がいのある人に、生活の楽しみや人間らしく生きることを、旅行を通じて実現することができます。

3 鹿児島県における高齢化と旅行者の現状について

人は加齢に伴い日常の活動に支障を

きたすことが多くなっていきます。国連世界観光機関（UNWTO）は、「世界的な高齢化の進行とともに増加する『配慮を必要とする人々』を受け入れることなしにツーリズム産業の発展はない」としています。

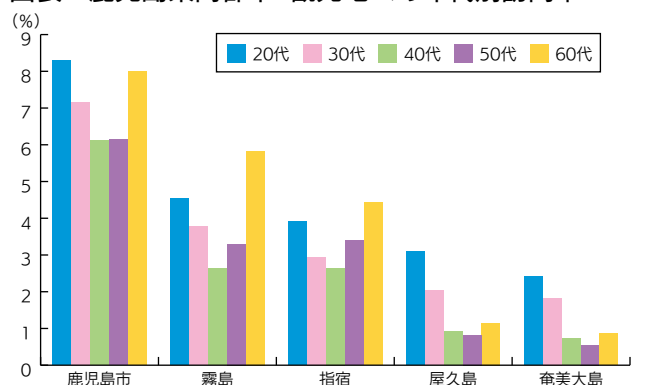
観光や旅行、お出かけによる交流人口の増加は地域の雇用を促し、経済活性化にもつながります。旅行のユニバーサルデザイン化の推進は、国や地域にとっても重要事項なのです。

鹿児島県ではどうでしょうか。鹿児島県の高齢化率は2015年10月の国勢調査では29.4%で全国平均の26.6%より若干高く、全都道府県中第19位となっています。県内43市町村のうち、21市町村では35%を超えています。「JTB地域パワーインデックス調査」から、県内各地の来訪者の年代傾向をみると、屋久島や奄美大島を訪問・宿泊した人は若年層が多い一方で、霧島や指宿ではシニア層が多くなっています（図表）。今後の日本の人口減少と70代以上の高齢者数の増加を考えると、来訪者、居住者ともに配慮が必要な人への受入整備が必要なおことがお分かりいただけると思います。

4 何から始めたらよいのか

ユニバーサルツーリズムの推進には、まず国

図表 鹿児島県内都市・観光地への年代別訪問率



注) 訪問率とは、3年以内に1回以上国内宿泊旅行に行った全国の20代から60代男女のうち、その地域を3年以内に訪問または宿泊した人の比率。(母数は各年代男女各500人合計5,000人)

出所)「JTB地域パワーインデックス調査の全国認知イメージ調査」2016年より

の「ユニバーサルデザイン2020行動計画」に示されているように、段差の解消など物理的課題の解決や分かりやすい情報案内などの「ユニバーサルデザインの街づくり」と、人々の「心のバリアフリー」の二点で考えることが必要です。前者については、国や自治体を中心に進められていますが、民間企業などでも簡易補助具の利用など受入整備をしていくことが重要です。後者については、社会全体が「障がいの社会モデル」^{注3}を理解し、具体的な行動が導かれるよう心の在り方を変えていくことが必要です。「心のバリアフリー」は、さまざまな人の困りごとに気づき、配慮することにより、訪れる人々のみならず、住んでいる人々の快適性も大きく向上させることができます。車いすを利用される方にエレベーターをご案内する、白杖を持った視覚障害のある方に声かけをするなど、まずは困っている人、配慮が必要な人を見かけた時は、「気づき」、「声かけ」、「行動する」ことが重要です。「なにかお困りですか」「お手伝いしましょうか」という声かけから始め、街や飲食店などさまざまな場所やシーンで、皆が自分ごととして気づき行動をする地域は、住んでよし、訪れてよしの人にやさしい街づくりにもつながります。

注3) 障がいのある人の社会参加に関して「社会に原因がある」とする考え方。これまでは、「本人に原因がある」とする「障がいの医療モデル」が基本として考えられてきました。2017年2月20日の「ユニバーサルデザイン2020関係閣僚会議」において「『障がい』は個人の心身機能の障がいと社会的障壁の相互作用によって創り出されているものであり、社会的障壁を取り除くのは社会の責務である」とされました。